



2018年11月29日

各 位

東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
日本通信株式会社
代表取締役社長 福田 尚久
(コード番号: 9424)
問合せ先 執行役員CFO 小平 充
電話 03-5776-1700

日本通信、安全・安心な FinTech プラットフォーム事業を運営する子会社を設立

日本通信株式会社(以下、「当社」という)は、スマートフォンで安全・安心な金融取引を実現する FinTech プラットフォーム (FPoS (エフポス) (Fintech Platform over SIM))事業(以下、「本事業」という)を展開するため、本日付で子会社を設立しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 子会社設立の背景および目的

インターネットを利用する端末がPCからスマートフォンに移行する中、キャッシュレス決済、金融取引、個人情報が含まれる Web サイトへのアクセスおよび IoT 機器へのアクセスなど、広範かつ重要な領域でスマートフォンが利用され、セキュリティの確保は差し迫った課題となっています。当社は、この課題を解決するため、スマートフォンに搭載されている SIM が IC カードであることに着目し、マイナンバーカードの基盤となっている電子証明書技術等を SIM に実装することで、スマートフォンによるアクセスにおいてより確実に本人性を担保することができるプラットフォーム (FPoS) を開発しました。

FPoS は、本年5月31日、金融庁の「FinTech 実証実験ハブ」の支援案件に決定し、8月から10月にかけて、銀行3行、FinTech 企業1社、サイバートラスト株式会社(以下、「サイバートラスト」という)および当社の6社が共同で実証実験を行いました。本年12月中旬に金融庁に最終報告書を提出する予定ですが、実証実験に参加していただいた皆様からは、概ね、利便性について高い評価をいただいております。

本事業では、電子署名法に基づく認定認証業務として電子証明書を発行する計画であり、すでにサイバートラストの協力を得て詳細検討を開始していますが、認定取得に向けた準備を進めるには、認定の主体となる法人の設立が必要となります。当社は、本年9月25日に、株式会社ヤマダ電機およびサイバートラストとの間で、本事業に関する業務提携および本事業を運営する合弁会社の設立に向けた検討を進めることに合意しました(詳細は、本年9月25日付開示資料をご参照ください)が、その後、合意時点から今日にかけ、新たに様々な事業展開の可能性が出てきています。一方、スマートフォンがキャッシュレス決済や金融取引・商取引に活用される時代に入ってきていることから、当社 FPoS

の早期商用化が求められています。このような背景のもと、当社は、まずは認定取得に向けた準備を進めるべく当社の100%子会社として事業会社（以下、「本子会社」という）を設立し、合弁会社の株主構成は、並行して決定することといたしました。

当社は、本事業について、協業パートナーに株主として参画していただきながら、FPoSをスマートフォンにおける世界で最も安全・安心なFinTechプラットフォームとして構築・展開することを目指しております。今後、協業パートナーによる本子会社への資本参加が決定した場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 設立する子会社の概要

| | |
|-----------|---|
| 商号 | my FinTech 株式会社 |
| 本店所在地 | 東京都港区虎ノ門4丁目1番28号 |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 福田 尚久 |
| 事業の内容 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 本人確認の実施およびこれに基づく電子証明書の発行 2. 電子証明書を利用した取引の仲介 3. 電子証明書を利用した電気通信ネットワークの提供 4. 電気通信ネットワークを利用した代金決済システムの開発および提供 5. 電気通信に関する機器の開発、製造、販売および賃貸 6. コンピュータ情報処理システムの企画、開発、設計および制作 7. 電子署名法に基づく特定認証業務 8. 電子決済等代行業 9. 前各号に関連する教育およびコンサルティング 10. 前各号に付帯する一切の事業 |
| 資本金 | 50,005,000円（資本準備金を含む） |
| 設立年月日 | 2018年11月29日 |
| 決算期 | 3月31日 |
| 出資比率 | 日本通信株式会社（100%） |

3. 今後の見通し

2019年3月期は、FPoSの商用サービスに向けた準備時期にあたるため、本子会社の設立が当社の連結業績に与える影響は現時点では軽微なもの見込んでいます。なお、商用サービスを開始する2020年3月期以降は、FinTechの成長及び安全・安心な通信の需要に連動し、当社事業の大きな柱に成長すると見込んでいます。

以上

■日本通信について

日本通信は1996年5月24日、モバイルが実現する次世代インターネットを活用して日本の次世代経済の基盤を構築する総務省の方針を実現する会社として設立されました。当社ビジネスモデルはのちにMVNOと命名され、2009年3月、総務省の携帯市場のオープン政策のもとNTTドコモとの相互接続を実現しました。これにより「格安SIM」が生まれ、携帯事業者以外から携帯通信（SIM）が買える市場が誕生しました。次は、携帯電話以外の産業が、自社サービスにモバイルを組み込み、産業全体がモバイルを活用し成長する番です。MVNOルールメーカ、世界初のMSEnablerとしての強い技術ビジョンと高い

遂行力によって、日本発の経済創出の一翼を担うべく次世代プラットフォームの構築に取り組んでいます。東京、米国コロラド州およびフロリダ州、アイルランドダブリンに拠点を置き、東京証券取引所市場第一部に上場（証券コード：9424）しています。当社のコーポレートガバナンスのポリシーとして、社外役員が過半数で、全社外役員は独立役員です。